

新型コロナウイルス感染症対策本部
本部長 高野律雄様

2020年5月27日
日本共産党府中市議団

新型コロナウイルスから市民の命と暮らしを守るための要望書（第4次）

新型コロナについての緊急事態宣言は全面的に解除となりました。これは、多くの国民が休業・自粛の要請に応えたことと、医療従事者などの献身的な奮闘などによるものです。

今後、第2波に備える取り組みを強化するとともに、自粛により影響を受けた関係者への支援については、宣言解除で終わりとせず、引き続きの支援継続・拡充を求めるものです。

そこで、宣言解除後の対応を中心に、市民の命と暮らし、財産を守るために、以下の24項目について要望書にまとめました。

市として、財政調整基金や福祉基金などの大胆な活用とともに、不要不急の事業の見直しを含めて財源を手当てし、速やかに実施されますよう要望します。

なお、検討結果については後日回答を頂けますようお願い致します。

記

1. 学校再開に向けて、特にいじめ、虐待、健康への対応については、学校、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、子ども家庭支援センターなどの連携を緊密にとり、子どもたちの負担軽減を第一に考えて対応すること。
2. 教職員を増やし少人数での授業を実施すること。学校給食の再開にあたり職員態勢の強化と委託業者への支援を行うこと。
3. 小中高校生への学習環境の改善を速やかに実施し、コロナ禍などの下においても学習権を保障すること。また、インターネット環境のない世帯への活用機会を保障すること。例えば、図書館の学習室や研究室の活用、公共施設でのインターネット使用環境の充実なども含めて検討すること。
4. 授業時間確保のために夏休みを短縮することになった場合、体育館の適切な利用が効果的だと考えられる。すでに実行中の空調設備の整備計画を前倒しするとともに、未計画の施設についても夏までに対応すること。

5. 介護現場などにおいて、マスク、消毒用材、ディスポエプロンなどの入手が困難になっている。市として必要な資材を確保した上で関係先に支給すること。
6. 感染者や濃厚接触者への訪問介護等の際には、装備としてゴーグル、ガウンなど必要になると思われるが、通常の介護では使用しないので備わっていない。市として供給すること。また特別な手当についても検討すること。濃厚接触者などの介護の実態を把握し対処すること。
7. 高齢者・障がい者の生活に必要な訪問看護・訪問介護が滞りなく実施されるように保障すること。
8. 大学生、専門学校生など、収入を得るアルバイト先の業務縮小などで、必要な生活費などがまかなえず、家賃の支払いなどに大きな影響が出ている。市として早急に学業継続のための支援を行うこと。また、ネット環境などICT利用できる環境への援助も実施すること。
9. 学童クラブの民間委託化計画については、子どもたちのストレスや混乱を避けるために再検討すること。その際も、育成時間の延長ができるように措置すること。
10. 図書館の貸出業務を文化センター図書室も含めて早急に再開すること。また、コロナ感染の第2波が起きた場合にも、図書等の受け渡し時間帯が重ならないように工夫や配達などの対応で継続できるように検討すること。
11. ホームページの掲示については、市民の知りたい情報がすぐに分からないという声が多い。市民の疑問に応え、Q & Aの掲示など工夫すること。また、感染者数や推移などの情報がすぐに見ることができるよう、足立区などを例に改善すること。
12. ネット環境が無いなどで情報を得られない市民への情報提供について改善すること。
13. テイクアウトの利用増や学校給食が無かったことで、家庭のプラごみ、燃えるごみが増加した。この対応としてごみ袋の配布を行うこと。（清瀬市などの例）
14. 都知事選挙はじめとして、選挙の投票機会を3密に留意しながら保証するために、期日前投票の期間を十分に確保するとともに、投票個所を増やすなどの改善を行うこと。

15. 国や都の支援（協力金、持続化給付など）の対象から外れる中小事業者も含めて、家賃やリース代の補助など固定費補助を、市の独自給付として実施すること。（清瀬、三鷹、清瀬などの例）
16. 国の定額給付などで、「給付を希望しない（辞退する）」欄に誤ってチェックを入れてしまうケースが見られると指摘されている。本人に再確認するなど、適切な対応をすること。
17. コロナ離職者や内定取り消し者を市として雇用すること。
18. PCR検査に加えて、抗原検査、抗体検査についても実施すること。医療、介護、保育など社会生活を支える現場で働いている従事者と妊婦へ必要な検査を優先的に行うこと。
19. 国民健康保険税の市独自減免・多子世帯負担軽減を実施すること。
20. 東京都が「生命、財産への直接の関連性が低く、直ちにに取り組む優先度が低い」都市開発などの事業より住民への支援を優先するよう求めている。府中市としても不要不急の事業を見直し、コロナ禍から市民の生命・財産を守る事業に集中すること。
21. コロナ対策と熱中症対策のため、冷房施設のない世帯へのエアコン設置助成、低所得世帯への光熱水費負担軽減対策を実施すること。
22. 災害時の避難所の感染症対策を早急に実施すること。
23. 各種給付金が早く支給できた自治体の事例を研究し、今後、新たな給付金などが措置された場合に速やかに給付されるように備えること。
24. 市民相談室や市政情報センターで行っている各種相談については、市民生活を守る点から早急に再開すること。

以上